

農山漁村・中山間地等に向けたデジタルを通じた持続可能な 買い物支援の取組み事例

Jul 2025
Rakuten, Inc.





Mission

イノベーションを通じて、
人々と社会をエンパワーメントする

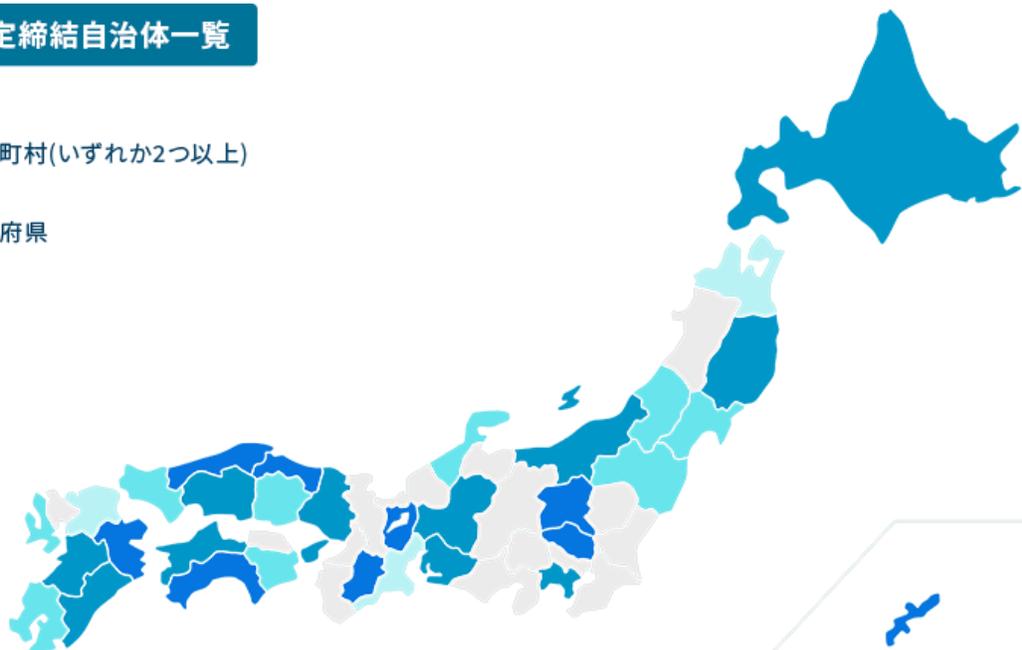
楽天の地域創生への取り組み

楽天グループにとって社会課題・地域課題に貢献することは、創業時からの理念です。
「イノベーションを通じて、人々と社会をエンパワーメントする」というグループミッションを掲げ、
ユーザーや取引先企業へ満足度の高いサービスを提供するとともに、
多くの人々の成長を後押しすることで、社会を変革し豊かにしていくことを目指しています。

54の自治体（25年1月時点）との連携協定

連携協定締結自治体一覧

- 県市町村(いずれか2つ以上)
- 都道府県
- 市
- 町村



デジタルを通じた様々な取り組み

北海道×日本郵政 2022/3

地域課題の解決に向けたデジタル実装の推進
や地域創生の取り組み



神奈川県 2022/3

県民の未病の改善やデジタル領域の知見を
活用した地域振興など



鳥取県 2019/4

英語教育などデジタル技術の導入を通じた鳥
取県の活性化



群馬県 2021/2

「県民の幸福度向上」実現に向けた官民
共創プロジェクト



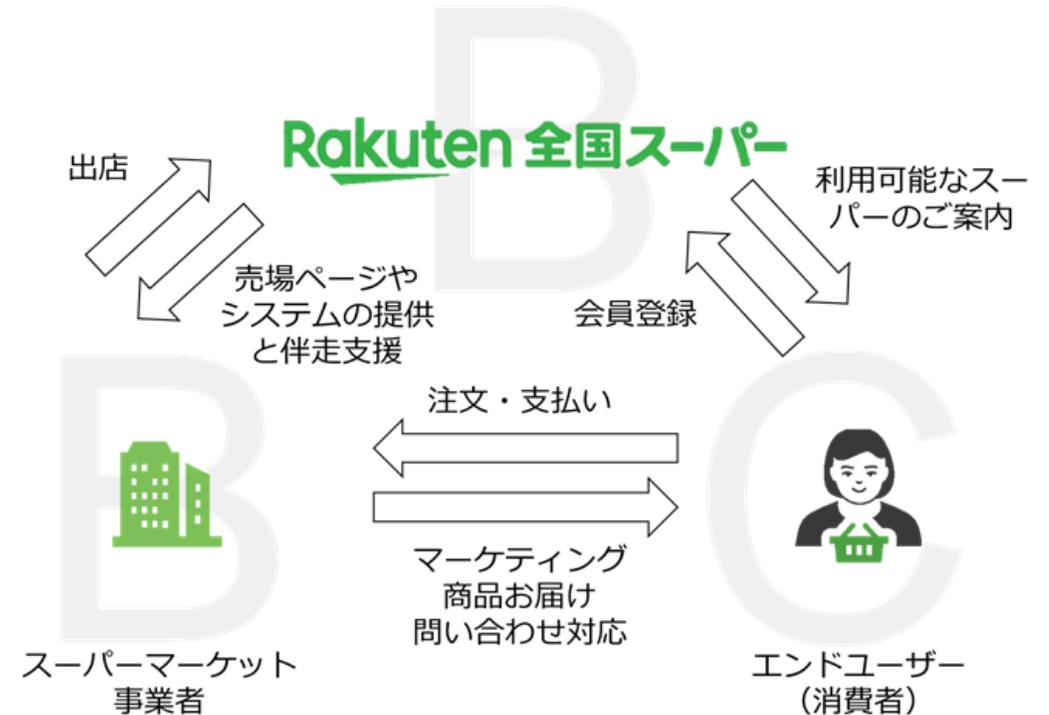
【楽天全国スーパー】のビジネスモデル

* 楽天全国スーパー：生鮮食品から日用品まで各地のスーパーで取り扱う商品を、ネットによる注文から最短即日で消費者にお届けすることが可能な、ネットスーパーを出店型で運営できるプラットフォームサービス

Webサイトイメージ



ビジネスモデル



オクシズ地域における【買い物支援】の取組み概要

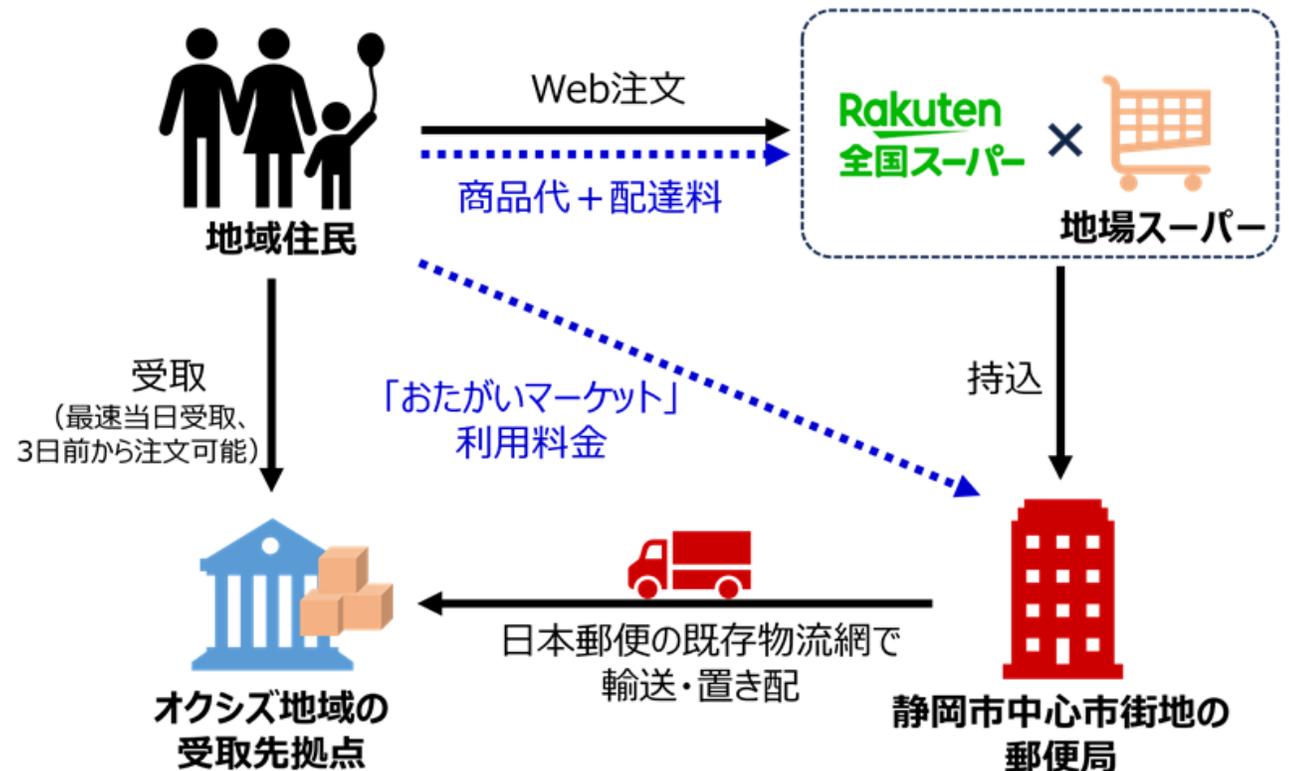
楽天、日本郵便およびタカラ・エムシー、静岡県静岡市奥静岡地域における買い物支援サービスの実証運用を開始

- 楽天「楽天全国スーパー」、日本郵便「おたがいマーケット」などのアセットを活用し、地域住民の利便性向上とコミュニティの強化を支援 -

楽天グループ株式会社(以下「楽天」)、日本郵便株式会社(以下「日本郵便」)および株式会社タカラ・エムシー(以下「タカラ・エムシー」)の3社は、静岡県静岡市奥静岡地域(通称「オクシズ地域」)において、各社のアセットを活用し、地域住民の利便性向上とコミュニティの強化を図る買い物支援サービスの実証運用(以下「本実証運用」)を11月5日(火)に開始します。

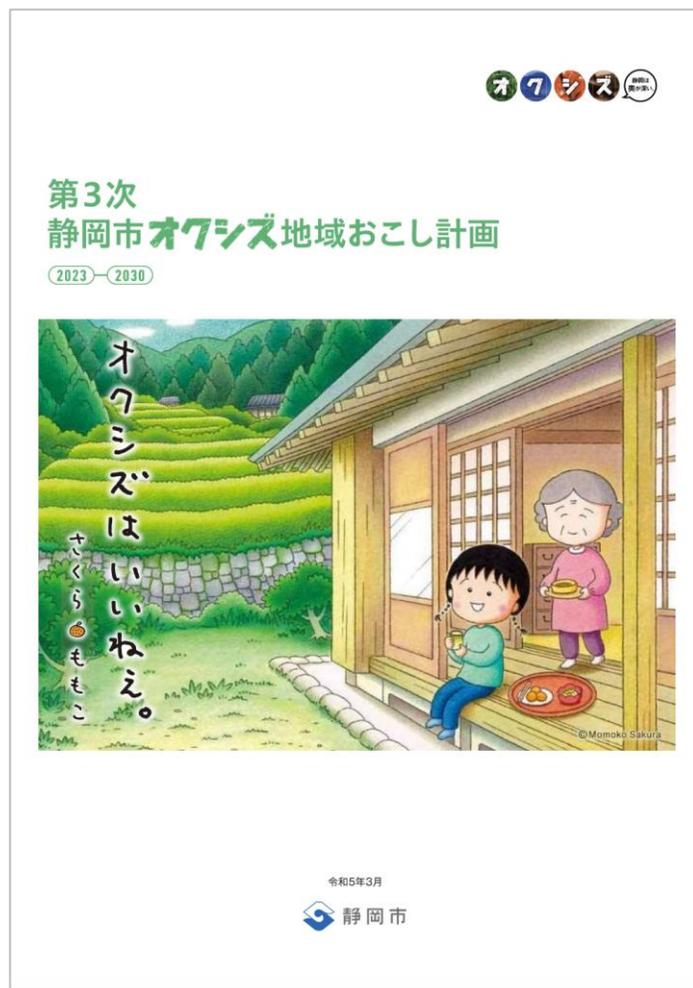
本実証運用の対象となるオクシズ地域は、多くの住民の自宅からスーパーなどの店舗が離れており、交通手段も限られていることから、食料品などの日常の買い物が困難な状況に置かれています。特に、自動車利用が困難な高齢者や、多忙な子育て世代にとっては、こうした状況は暮らしやすさを妨げる課題でもあります。本実証運用では、日本郵便の会員制買い物サービス「おたがいマーケット」および、楽天が運営するネットスーパーのプラットフォーム「楽天全国スーパー」を活用し、「楽天全国スーパー」に参画するタカラ・エムシーが運営する「フードマーケットマム ネットスーパー」で注文した商品を、オクシズ地域の拠点に届けるサービスを展開することで、地域の利便性向上および持続可能な買い物環境を構築します。

<サービスイメージ>



※オクシズ：静岡市の約80%を占める中山間地域の総称。奥静岡エリア
<https://www.city.shizuoka.lg.jp/okushizuoka/p009755.html>

オクシズ地域の課題



オクシズ地域の課題整理

1. 人口減少と高齢化

- ① 中山間地域では人口減少が進み、特に高齢化が顕著。
- ② 推計人口では4864人とされており、地域の活力低下が懸念される。

2. 生活利便性の低下

- ① 医療、買い物、移動手段など、日常生活に必要な機能へのアクセスが課題。
- ② 自家用車を利用しない場合の移動手段が不足。

3. 地域活動の担い手不足

- ① 自治会や伝統芸能などの地域活動が盛んだが、担い手が減少。
- ② 地域活性化には新しい力（移住者や企業）の取り込みが必要。

4. 自然環境の保全と活用

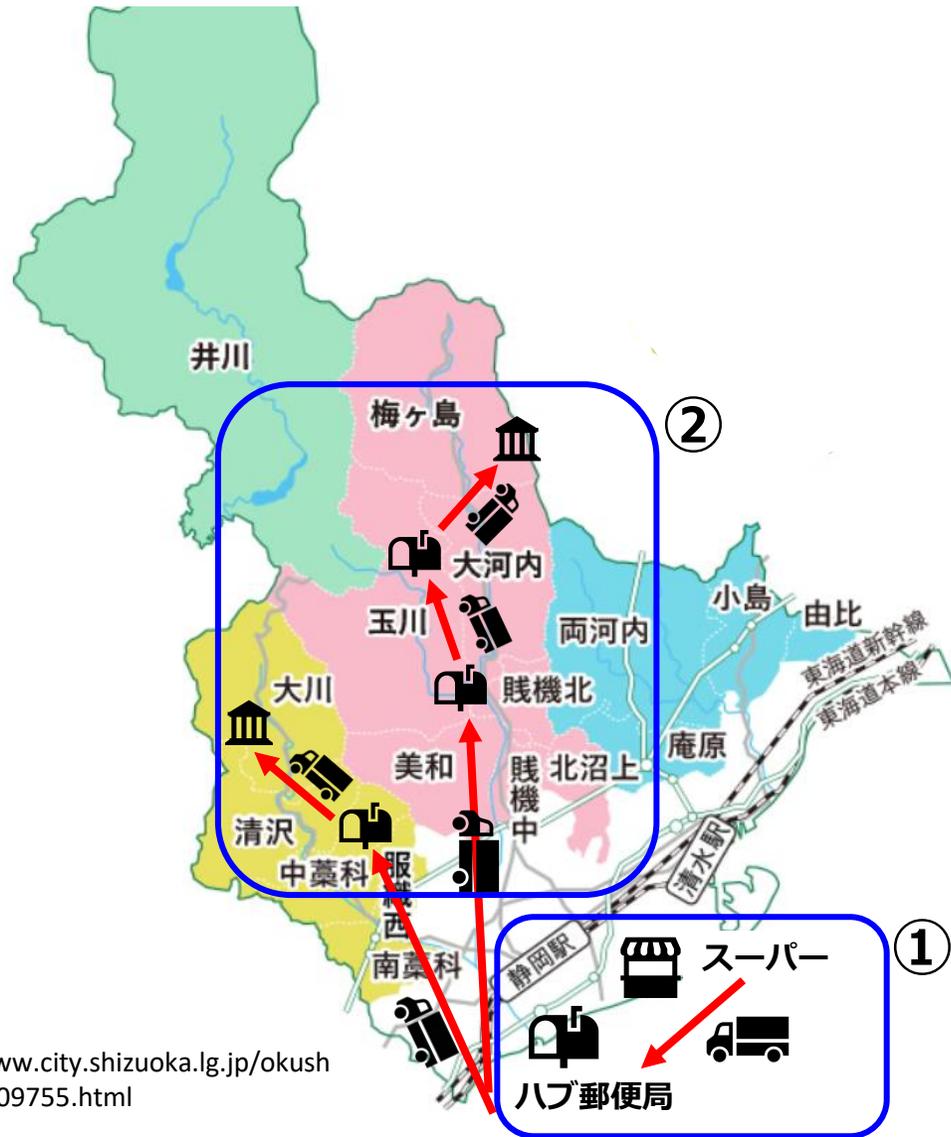
- ① 農地や森林の維持・保全が課題。
- ② 野生鳥獣被害の増加や、未活用土地の活用が求められる。

5. インフラ整備の遅れ

- ① 道路や水の確保、災害対策などのインフラ整備が不十分。
- ② 安全な道路整備や防災体制の強化が必要。

※ 「第3次静岡市オクシズ地域おこし計画」をもとに整理

オクシズ地域への配送イメージ



1. 消費者（お客様）はWebでご注文
2. ①を元に市街地にあるスーパーマーケットの店舗から注文商品を出荷 *左図①参照
3. 最寄りの集配拠点 = ハブ郵便局まで配送（小売から近くの場所）
4. ハブ郵便局から通常のルート配送の郵便車両の空きスペースに注文商品を積載し、山間部まで商品を配送 ※左図②参照
5. 消費者は家で受け取るのではなく最寄りの受取拠点まで商品を引き取りに行く

参照元：
<https://www.city.shizuoka.lg.jp/okushizuoka/p009755.html>

参考) 地元メディアによる取材・発信

■ SBS (静岡放送)

https://www.youtube.com/watch?v=M_vzL8wj1Rk



■ 静岡新聞

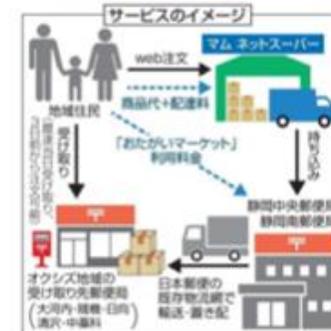
奥静岡地域 買い物支援へ



タカラ・エムシー

郵便局拠点 配送サービス実証運用

食料スーパーのフードマーケットを運営するタカラ・エムシー(静岡市駿河区)は6日、同県駿河区の中山(郵便局)に配送拠点(支店)を開設し、同社が運営する食料(食品)のネットスーパープラットフォームと日本郵便(株)の宅配網を利用した買い物支援サービスの実証運用を始めた。人口減少が進む、交通手段が限られる奥静岡地域に高い買い物利便性を提供する。



タカラ・エムシーが運営する食料スーパー「オクシズ」が、奥静岡地域に配送拠点(支店)を開設し、同社が運営する食料(食品)のネットスーパープラットフォームと日本郵便(株)の宅配網を利用した買い物支援サービスの実証運用を始めた。人口減少が進む、交通手段が限られる奥静岡地域に高い買い物利便性を提供する。

な箱が大きいと輸送が難しく、タカラ・エムシーの田原広人(総務部長)は「オクシズ地域の買い物支援だけでなく、受け取り場所が地域交通の場になっ(これらは)」と話す。

本取組みを通じてできること

1. 【QOL向上】
地域生活に不可欠な買い物における利便性の改善
2. 【持続可能な生活インフラ】
地域の施設を受取拠点として再利用しつつ、既存の配送網を活用することで、コストをかけずに店舗と消費者を結ぶネットワークを構築
3. 【デジタル推進】
地域社会へのDXの浸透による中長期的なデジタルデバイドの解消
4. 【地域内での経済循環】
地域内事業者（小売/物流）を中心とした域内流通の維持・活性化
5. 【地域施設の活用と交流機会創出】
地域施設の受取拠点としての活用と、これによるコミュニティの活性化

R Rakuten 全国スーパー

- デジタルを通じた
包括的なご支援



地域
小売

- 商品供給
- 地域経済

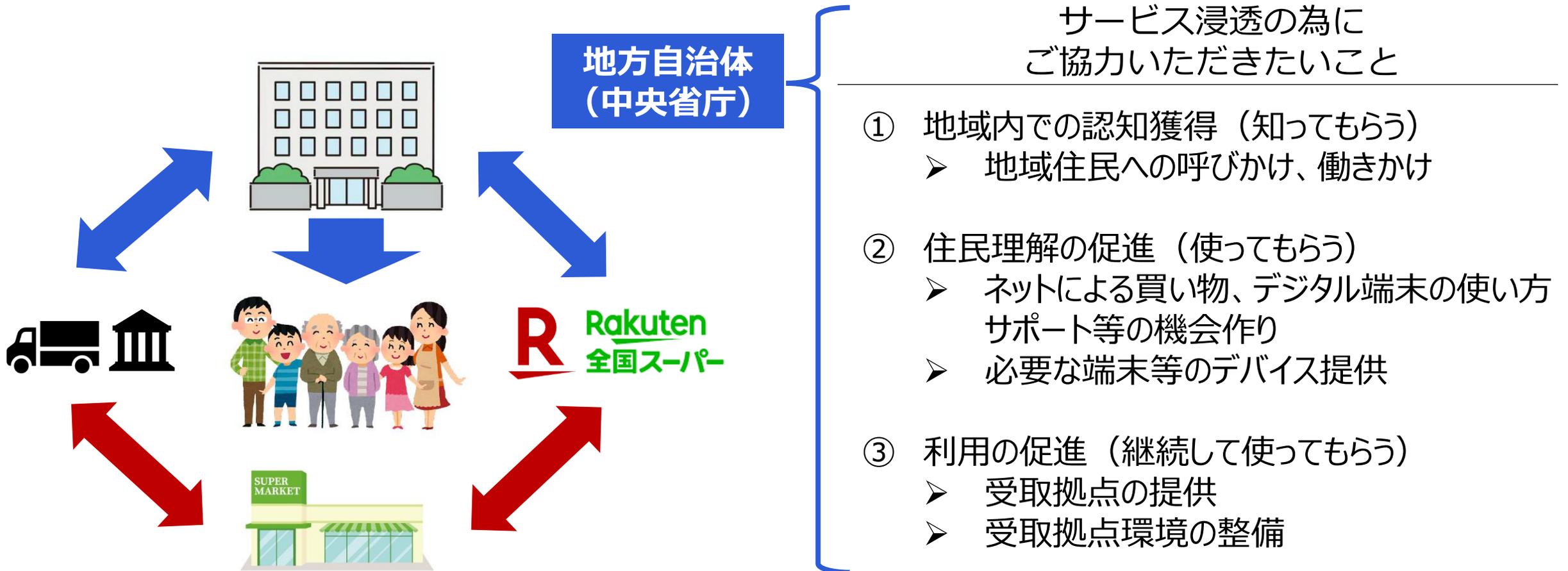


地域
物流

- 物流インフラ
- 地域拠点
- コミュニティ起点

ご連携させていただきたい自治体様

- 『地域の買い物環境』にご課題をお持ちの自治体様
- 下記にあるような本取組み推進に必要な課題克服に積極的にご協力をいただける自治体様



- お取組みの実現には一定の要件を満たせる地域（世帯数、配送ルート等）かどうかのすり合わせをさせていただきます

Rakuten

The Rakuten logo is centered on a solid red background. It consists of the word "Rakuten" in a bold, white, sans-serif font. A white, horizontal, slightly curved underline is positioned beneath the letters "a", "k", and "u".